

前回・前々回の第三者委員会における意見と 対応方針について

令和3年3月4日
農林水産省

1 令和元年度第2回多面交付金第三者委員会における主な意見及び対応方針

R2.3.5 令和元年度第2回委員会	ご意見	委員名	対応方針(案)
【資料2】 昨年度の第三者委員会における意見と対応方針	今後の「社会に向けてのアピール」の切り口として、資料5のSDGsによる整理や、可能であるならばSDGs169のターゲットにまで視野を広げることで、関係者みんなにわかりやすい周知、広報につなげていただきたい。	河野委員	本交付金とSDGsとの関係性について概念を整理をするとともに、宮城県大崎市における本交付金の活動事例とSDGsの関係性について整理を実施。【資料3 P15以降】
【資料3】 多面的機能支払交付金の取組状況に係る分析(案)について	各組織に参画している個人や団体の平均年齢や年齢構成といったデータが有ると、取組状況の解釈がさらに深まるのではないかと。	飯田委員	令和2年度に活動組織等に対して年齢構成等について、アンケート調査を実施。年齢構成等を聴取し、年齢と取組状況とのクロス集計、分析を実施。【資料3 P11】
	地域ブロックや都道府県によって、農地維持支払のカバー率に差があるのは、どのようなことに起因しているのか分析してほしい。	佐々木委員 ・皆川委員	カバー率について、農用地の田面積比率との関係性について分析・考察を実施。【資料2 P3】
	農村環境保全活動について、手を付けやすいところから取り組まれていることが読み取れる。 (1)もし、時系列で取れるのであれば、変化を見てみたい。 (2)また、より高次の保全活動へと誘導する施策について参考になる分析結果はないか。	星野委員	(1)農村環境保全活動の実施状況の推移を整理。【資料2 P10】 (2)令和2年度に農村環境保全活動への取組姿勢についてアンケート調査を実施。【資料3 P6、7】
	広域化に係わる分析について、広域化の推進方策に係わる政策的示唆が得られるような深掘りが欲しい。	星野委員	令和2年度に広域化による効果等についてアンケート調査を実施し、広域化による効果等について整理。【資料3 P14】
【資料4】 活動組織による自己評価と市町村評価の結果について	現在の自己評価・市町村評価について、事務の簡素化、負担軽減のために、初めて取り組む組織以外は義務づけしないという方針に賛同するが、支援ツールとして必要事項を入力すると自分の組織の活動の簡単な評価と助言などがもらえるようなシステムを考えてもらえるとうれしい。	河野委員	活動組織等が自己評価できる新たな評価システムについて、昨年度業務で検討した「ESG投資の考え方を活用した評価」をベースとして、今年度宮城県大崎市を対象に試行調査を実施し。結果及び試行調査に対する大崎市からの意見を取りまとめを実施。【資料4 P17以降】
【資料6】 多面的機能支払交付金に係る広報の実施状況について	活動事例集は、活動ごとにPDFファイルを開く形で、参考にした「取組内容」をしているのがどの事例なのか探しにくかった。キーワードで検索や、取組内容を表などに整理するなど工夫してはどうか。 また、生物多様性の高い水路のため、河畔木の保全、木材による矢板護岸、底にコンクリートを打たないなど、その参考にできる事例の紹介が少ない。	皆川委員	取り組み事例については「キーワード」を選択することによる検索及び「SDGs」の各ゴールと関連する活動が検索できるようHP事例集を整理する。 今後、生態系保全に関する図書を紹介するようHPを更新していきたい。

2 令和2年度第1回多面交付金第三者委員会における主な意見及び対応方針

R2.10.28 令和2年度第1回委員会(現地調査@栃木県)	ご意見	委員名	対応方針(案)
【資料1】令和元年度多面的機能支払交付金の取組状況	カバー率について、都道府県でも随分差はあると思うが、カバー率を引き上げていくことが望ましいということであれば、地域ごとの違い、浮き彫りになっている課題を教えてください。	岡田委員	カバー率の地域差については、農用地の田面積比率とカバー率について分析を実施。【資料2 P3】
	約1.7万組織のうちの約1,300組織が休止したことについて、大体理由が役員になる方がいない、活動の担い手がいなとの事だが、追加でヒアリングをすると良いのではないかと。そこがはっきり分らないと対策的な部分が検討できないのかと思う。	五日市委員	本交付金の取組を継続しなかった組織を対象に悉皆調査を実施し、継続を取りやめた理由等について結果の整理を実施。【資料2 P19】